

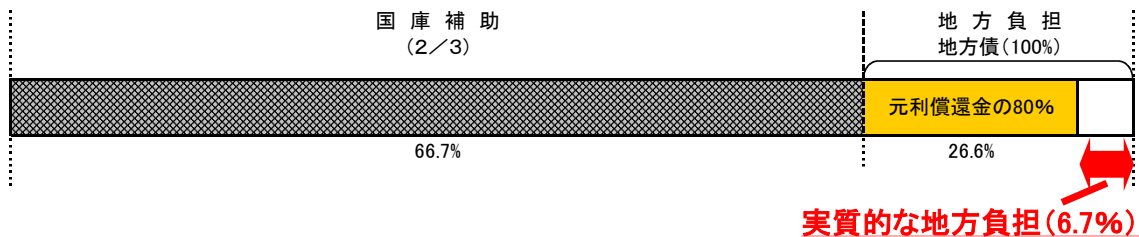
公立小中学校の耐震化事業に対する財政支援措置 (平成27年度)

国庫補助
 地方交付税算定の際基準財政需要額に算入
 単 独

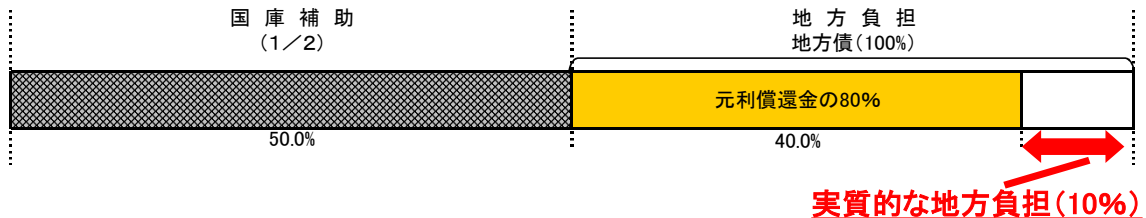
補強事業

《復興特別会計計上事業》※全国防災事業債を適用した場合

◆地震補強【地震特措法に係るもの(Is値0.3未満のもの)】(交付金算定割合 2/3)



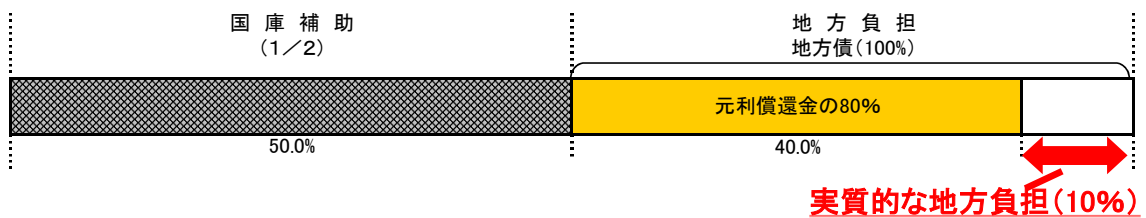
◆地震補強【地震特措法に係るもの(Is値0.3以上のもの)】(交付金算定割合 1/2)



改築事業

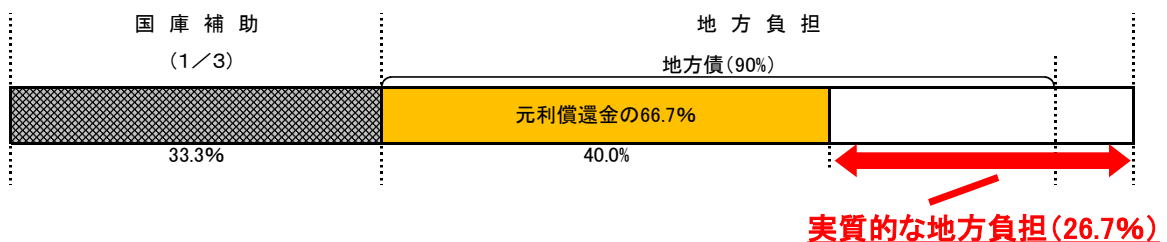
《復興特別会計計上事業》※全国防災事業債を適用した場合

◆地震改築【地震特措法に係るもの(Is値0.3未満のもの)】(交付金算定割合 1/2)



《一般会計計上事業》※学校教育施設等整備事業債を活用した場合

◆改築【地震特措法等による補助率の嵩上げ対象外事業】(交付金算定割合 1/3)



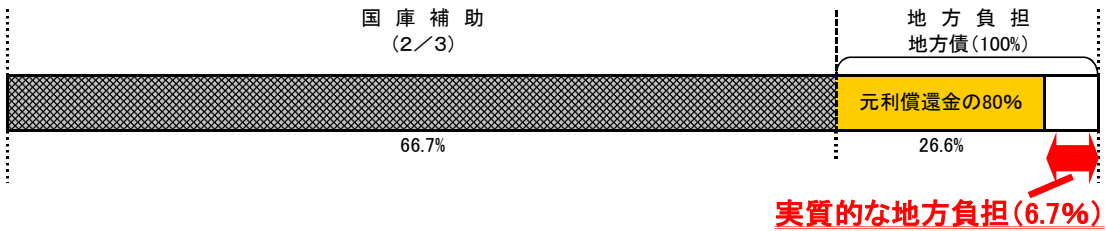
公立幼稚園及び特別支援学校の耐震化事業に対する財政支援措置 (平成27年度)

国庫補助
 地方交付税算定の際基準財政需要額に算入
 単 独

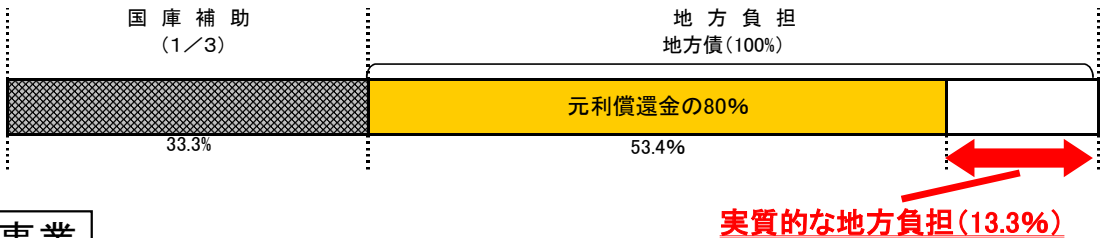
補強事業

《復興特別会計計上事業》※全国防災事業債を適用した場合

◆地震補強【地震特措法に係るもの(Is値0.3未満のもの)】(交付金算定割合 2/3)



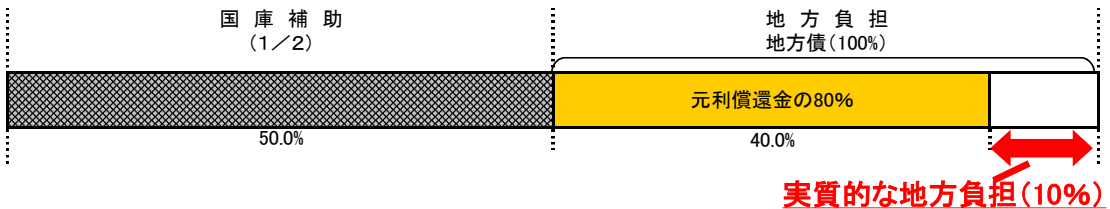
◆大規模改造(補強)※Is値0.3以上 (交付金算定割合 1/3)



改築事業

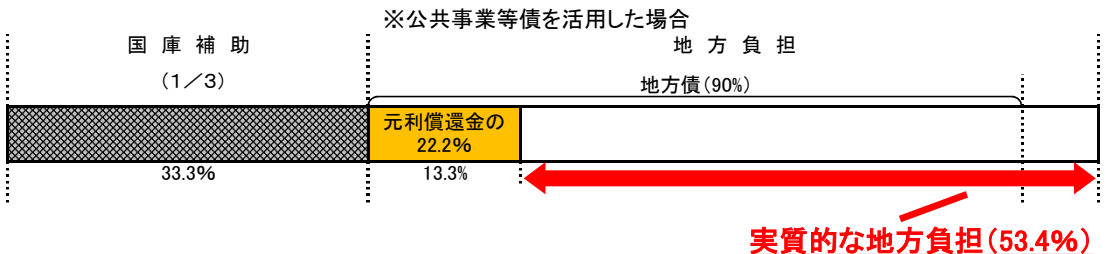
《復興特別会計計上事業》※全国防災事業債を適用した場合

◆地震改築【地震特措法に係るもの(Is値0.3未満のもの)】(交付金算定割合 1/2)





《一般会計計上事業》

◆改築(都道府県立)【地震特措法等による補助率の嵩上げ対象外事業】(交付金算定割合 1/3)



※公立幼稚園に係る地震特措法等による補助率嵩上げ対象外の改築事業について、学校教育施設等整備事業債を活用した場合、地方負担分の75%起債措置を充当でき、実質的な地方負担は66.7%となる。

公立高等学校の耐震化事業に対する財政支援措置 (平成27年度)

 地方交付税算定の際、基準財政需要額に算入  単 独

◆緊急防災・減災事業債を活用した場合

要件等：
地域防災計画上の指定避難所とされている高等学校における耐震補強

